

事業コード	0060102	政策コード	05	政策名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略							
事業名	高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症抗原検査事業	施策コード	06	施策名	その他施策							
		指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業							
部局名	健康福祉部	課室名	長寿社会課	班名	介護保険班	(tel)	1363	担当課長名	高橋直樹	担当者名	中村康二	
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 高齢者が新型コロナウイルスに感染した場合は重症化リスクが高く、また、施設内で感染者が発生した場合はクラスターに発展する可能性が高いため、施設内における感染予防対策の徹底を図る必要がある。				5. 前回評価における指摘事項等								
				指摘事項								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 県内の高齢者施設でもクラスターが発生する状況となり、迅速に幅広く検査を実施することができる抗原検査キットの必要性はますます高まっている。				指摘事項への対応								
				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況								
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☐ 一般県民 (時期: 年 月) 満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) 満足度の状況				希望する施設に対し、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットを配付し、嘱託医等の判断に基づき、施設において抗原検査を実施できる体制を整備する。								
				事業費等								
3. 事業目的(どのような状態にしたかったのか) 高齢者施設入所者及び職員の新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大を図り、早期に感染者を把握することにより、施設内の感染拡大を最小限に食い止める。				単位(千円)								
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費				
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内の介護施設 達成のための手段 希望する施設に対し、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットを配付し、嘱託医の判断に基づき、施設において抗原検査を実施できる体制を整備する。				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		91,504		90,887				
						0		0				
						0		0				
						0		0				
						0		0				
				事業費計		91,504		90,887				
				財源内訳	国庫補助金		91,504		90,887			
					県 債		0		0			
					そ の 他		0		0			
					一 般 財 源		0		0			
当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.99)								

7. 事業の効果及び課題の改善状況 令和2年度において抗原検査キットを介護保険施設に配付し、嘱託医等の判断で迅速に検査を実施することができる体制を構築したことにより、介護保険施設入所者や職員の検査機会の拡大が図られた。										所管課の評価 評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】 抗原検査キットは配付を希望した施設に配付したものであるが、86%の施設から配付の希望があった状況を見ると、満足度は高いものと思われる。									○ A ● B ○ C	
	事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 実際にクラスターが発生した施設においても抗原検査キットにより感染者が早期に把握されており、事業効果は高い。										
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0~ ○ b 0.8~1.0 ○ c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 施設の嘱託医等の協力を得ることにより、幅広く、迅速に検査を実施することができることや、PCR検査と比較して検査にかかる費用が安価であることなどから、効率性は高いと思われる。									評価結果 ○ A 1.0~ ● B 0.8~1.0 ○ C ~0.8	
	効率性の観点										
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
指標	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a / b								0%		
	データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体		
指標	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a / b								0%		
	データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標を設定できなかった場合の効果の把握方法											
指標を設定できなかった理由											
施設入所者や職員に症状がある場合に、配付した検査キットを活用して検査を実施することとしており、無症状者に対して幅広く実施するものではないため、検査実施数等を指標とすることは適当ではないため。											
成果(見込まれる効果)											
介護施設における感染者の早期把握と感染拡大の抑制。											
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)											
政策評価委員会意見											

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		